



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 12日

上場会社名 株式会社 青森銀行 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞 TEL (017)777-1111  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 内藤 敦  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,155	( 10.8 )	3,903	( 21.4 )	1,975	( 27.8 )
18年9月中間期	29,019	( 5.2 )	4,970	( 45.9 )	2,739	( 108.3 )
19年3月期	60,800		9,112		4,798	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	23		
18年9月中間期	15	15		
19年3月期	26	77		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
19年9月中間期	2,192,614	93,266	4.0	500 55	13.07
18年9月中間期	2,186,786	91,820	4.1	491 94	12.61
19年3月期	2,174,740	95,444	4.1	513 10	13.19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,997百万円 18年9月中間期 88,624百万円 19年3月期 90,216百万円

(注1) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,773	3,562	549	30,531
18年9月中間期	8,042	14,201	19,093	54,781
19年3月期	24,404	26,402	16,570	56,420

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2 50	3 00	5 50
20年3月期	3 00		6 00
20年3月期(予想)		3 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	65,000 ( 6.9 )	7,500 ( 17.6 )	3,800 ( 20.8 )	21 61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 176,621,615株 18年9月中間期 181,621,615株 19年3月期 176,621,615株

期末自己株式数 19年9月中間期 821,749株 18年9月中間期 1,470,749株 19年3月期 796,318株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,937	( 13.8 )	3,685	( 15.3 )	1,928	( 28.6 )
18年9月中間期	21,904	( 7.9 )	4,355	( 34.9 )	2,702	( 112.4 )
19年3月期	46,387		8,746		4,743	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	97
18年9月中間期	14	93
19年3月期	26	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
19年9月中間期	2,165,148	86,754	4.0	493 48	12.85
18年9月中間期	2,161,843	87,569	4.1	485 45	12.46
19年3月期	2,147,383	89,021	4.1	506 30	13.02

(参考)自己資本 19年9月中間期 86,754百万円 18年9月中間期 87,569百万円 19年3月期 89,021百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	50,000	( 7.7 )	7,300	( 16.5 )	3,800	( 19.8 )	21	61

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、本業績予想の内容は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかな息の長い拡大を続けました。国内需要をみると、設備投資が企業の良好な収益環境に支えられ、引き続き増加基調を持続したほか、個人消費も薄型テレビ等のデジタル家電やゲーム機、外食や旅行をはじめとするサービス関連が底堅く推移しました。輸出は欧州やアジアを中心とする旺盛な外需に支えられ、堅調な伸びを続け、生産活動は内外需要の伸びを背景に引き続き増勢を持続しております。一方、今夏以降、サブプライム問題をきっかけとして金融市場に動揺が見られましたが、これまでのところ実体経済には目立った影響は出ておりません。

一方、青森県経済は国内外需要の上向きを要因に、電子部品・デバイス、鉄鋼などが高水準の生産を続け、生産面に持ち直しの動きが続きました。このほか、製造業の設備投資に底堅さが見られるなど、企業部門に幾分明るさがかがわれました。しかし、個人消費は、薄型テレビなどの家電販売に持ち直しが見られましたが、衣料品、自動車販売などが低調な推移を続け、住宅建設も持家、貸家中心に大幅に落ち込むなど、家計部門の不振が依然続いております。この間、雇用情勢は製造業からの求人が増加するなど幾分改善傾向が見られましたが、個人消費と関連が強い所得環境は、春の賃上げが前年水準を下回り、厳しさがうかがわれております。

以上のような経営環境の中、当中間期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金・有価証券を中心に運用利回りが上昇したことを主因とした資金運用収益の拡大等により、前年同期比31億36百万円増加して321億55百万円となりました。一方経常費用は、資金調達費用及び不良債権処理費用が増加したことから、前年同期比42億3百万円増加して282億51百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億67百万円減少して39億3百万円となり、中間純利益につきましても前年同期比7億64百万円減少して19億75百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は37億71百万円（前年同期比10億63百万円減）、リース業務部門の経常利益は58百万円（前年同期比51百万円減）、その他の業務部門の経常利益は73百万円（前年同期比47百万円増）となりました。

#### 通期の見通し

運用利回りの上昇により資金運用収益の増加が見込まれる一方、資金調達コストの増加に加え、睡眠預金払戻損失引当金の計上による影響等により、平成19年5月22日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更し、経常収益650億円（当初予想比22億円増）、経常利益75億円（同1億円減）、当期純利益38億円（同4億円減）となる見通しであります。また、銀行単体の通期の業績につきましても、経常収益500億円（当初予想比20億円増）、経常利益73億円（同1億円減）、当期純利益38億円（同4億円減）となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金の増加等により前年同期比66億円増加して中間期末残高は1兆9,209億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出の増加及び県外における一般貸出の推進等により、前年同期比62億円増加し、中間期末残高は1兆2,922億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、前年同期比120億円増加して、中間期末残高は6,206億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中258億88百万円減少して、中間期末残高は305億31百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、運用資産が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ298億15百万円減少し、217億73百万円の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ106億39百万円増加し、35億62百万円の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、前連結会計年度に劣後特約付社債の発行を実施した反動から、前中間連結会計期間に比べ196億42百万円減少し、5億49百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当行では、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当中間期は上記の基本方針並びに収益状況を勘案し、株主の皆さまへの利益還元を図るため、1株当たり配当金を50銭増額し、3円とさせていただきます。なお、期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」

私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」

私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」

私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年度より新たにスタートいたしました第12次中期経営計画の最終年度（平成21年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
修正OHR（経費÷コア業務粗利益）	70%台前半
不良債権比率	4%前半
県内預金シェア	40%以上
県内貸出金シェア	40%以上

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成19年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Step up Plan 12th」において、「『企業価値』の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行」を目指す姿と位置づけ、「営業力の強化」「経営資源の有効活用」「リスクマネジメントの高度化」を基本戦略として掲げ、地域のお客さまとの共存共栄の実現を目指しております。

営業力の強化

全店フルバンキング体制の見直しを行うとともに、営業店サポート機能の充実により、顧客ニーズに対応した営業体制を構築してまいります。

経営資源の有効活用

限られた経営資源を最大限活用し、経営効率の向上を目指してまいります。

リスクマネジメントの高度化

金融機関が抱えるリスクは複雑化、多様化しており、経営の健全性と安全性を確保するために、統合的リスク管理態勢を整備し、その適切な管理を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は着実に回復基調を続けているものの、地方経済は依然足踏み状態が続いており、地域間格差が広がっている状況にあります。また金融業界を取り巻く環境は、ゆうちょ銀行の発足を受け、さらに競争が激化しております。お客さまの銀行選別の動きは一段と強まっており、地域における金融機関としての存在意義がますます問われる状況にあります。

このような環境のもと、当行が将来にわたり成長を遂げていくために、中期経営計画「Step up Plan 12th」に基づき、地域に根ざした銀行ならではのサービスを提供し、地域のお客さまに深くかかわり地域との「共存共栄」を実現する営業体制の構築を目指して取り組んでおります。

当期においては、「営業力の強化」の一環として、お客さまの資産運用の相談機能強化のため、本年10月、県内2カ所に個人特化型店舗を開設するなど、他の金融機関との差別化を図っております。さらに、お客さまの営業エリアが広域化していることに対応するため、県内に軸足を置いた営業に加え、県外マーケットへの営業力も強化しております。また金融商品取引法の施行により、お客さまへの説明責任が一層求められており、利用者保護・利便性向上の観点からも、人材育成、店舗体制等のソフト・ハード両面からの対応整備を進めております。

当行は、今後とも地域に信頼される金融機関として、法令等遵守の徹底、利用者保護を図るとともに、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	58,837	39,339	19,498	59,181	19,842
コールローン及び買入手形	125,000	145,000	20,000	80,000	65,000
買入金銭債権	7,009	1	7,008	6,631	6,630
商品有価証券	881	975	94	467	508
有価証券	608,617	620,654	12,037	621,440	786
貸出金	1,286,055	1,292,263	6,208	1,316,288	24,025
外国為替	905	1,345	440	1,658	313
その他資産	27,948	29,430	1,482	28,517	913
有形固定資産	44,814	44,316	498	44,820	504
無形固定資産	5,002	4,798	204	5,118	320
繰延税金資産	9,399	9,177	222	6,521	2,656
支払承諾見返	34,956	26,485	8,471	26,121	364
貸倒引当金	22,642	21,174	1,468	22,027	853
資産の部合計	2,186,786	2,192,614	5,828	2,174,740	17,874
(負債の部)					
預金	1,914,280	1,920,940	6,660	1,919,709	1,231
譲渡性預金	68,250	74,050	5,800	54,390	19,660
コールマネー及び売渡手形	10,964	7,618	3,346	10,270	2,652
債券貸借取引受入担保金	1,356	2,919	1,563	546	2,373
借入金	27,218	26,344	874	26,287	57
外国為替	13	20	7	27	7
社債	20,000	20,000	0	20,000	0
その他負債	13,109	15,702	2,593	17,697	1,995
賞与引当金	768	761	7	726	35
役員賞与引当金	15	26	11	-	26
退職給付引当金	1,162	514	648	43	471
役員退職慰労引当金	-	620	620	623	3
睡眠預金払戻損失引当金	-	502	502	-	502
再評価に係る繰延税金負債	2,870	2,841	29	2,852	11
支払承諾	34,956	26,485	8,471	26,121	364
負債の部合計	2,094,966	2,099,347	4,381	2,079,296	20,051
(純資産の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
資本剰余金	8,576	8,575	1	8,575	0
利益剰余金	54,979	55,691	712	54,227	1,464
自己株式	697	393	304	381	12
(株主資本合計)	78,078	79,094	1,016	77,641	1,453
その他有価証券評価差額金	8,142	6,546	1,596	10,198	3,652
繰延ヘッジ損益	-	3	3	0	3
土地再評価差額金	2,402	2,360	42	2,376	16
(評価・換算差額等合計)	10,545	8,902	1,643	12,575	3,673
少数株主持分	3,195	5,269	2,074	5,227	42
純資産の部合計	91,820	93,266	1,446	95,444	2,178
負債及び純資産の部合計	2,186,786	2,192,614	5,828	2,174,740	17,874

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	29,019	32,155	3,136	60,800
資 金 運 用 収 益	18,242	20,773	2,531	37,362
(うち貸出金利息)	( 13,614 )	( 14,687 )	( 1,073 )	( 27,925 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,809 )	( 4,424 )	( 615 )	( 7,781 )
役 務 取 引 等 収 益	2,877	2,939	62	5,885
そ の 他 業 務 収 益	84	299	215	268
そ の 他 経 常 収 益	7,814	8,142	328	17,284
経 常 費 用	24,048	28,251	4,203	51,687
資 金 調 達 費 用	1,981	4,410	2,429	4,804
(うち預金利息)	( 552 )	( 2,271 )	( 1,719 )	( 1,869 )
役 務 取 引 等 費 用	1,034	1,033	1	2,067
そ の 他 業 務 費 用	248	710	462	603
営 業 経 費	12,746	13,130	384	25,151
そ の 他 経 常 費 用	8,037	8,966	929	19,061
経 常 利 益	4,970	3,903	1,067	9,112
特 別 利 益	119	15	104	223
特 別 損 失	161	608	447	953
税金等調整前中間(当期)純利益	4,928	3,310	1,618	8,382
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,433	240	921
法人税等調整額	903	153	1,056	2,375
少数株主利益	92	54	38	286
中間(当期)純利益	2,739	1,975	764	4,798

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	15,221	8,576	52,663	248	76,212	7,009	2,452	9,461	3,137	88,811	
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			443		443					443	
役員賞与（注）			31		31					31	
中間純利益			2,739		2,739					2,739	
自己株式の取得				451	451					451	
自己株式の処分		0		2	2					2	
土地再評価差額金の取崩			50		50					50	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						1,133	50	1,083	58	1,141	
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	0	2,315	448	1,866	1,133	50	1,083	58	3,008	
平成18年9月30日残高	15,221	8,576	54,979	697	78,078	8,142	2,402	10,545	3,195	91,820	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	54,227	381	77,641	10,198	0	2,376	12,575	5,227	95,444
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			527		527						527
中間純利益			1,975		1,975						1,975
自己株式の取得				17	17						17
自己株式の処分			0	6	5						5
土地再評価差額金の取崩			16		16						16
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						3,651	4	16	3,672	42	3,630
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	-	1,464	11	1,452	3,651	4	16	3,672	42	2,177
平成19年9月30日残高	15,221	8,575	55,691	393	79,094	6,546	3	2,360	8,902	5,269	93,266

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	15,221	8,576	52,663	248	76,212	7,009	-	2,452	9,461	3,137	88,811
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			443		443						443
剰余金の配当			440		440						440
役員賞与（注）			31		31						31
当期純利益			4,798		4,798						4,798
自己株式の取得				2,538	2,538						2,538
自己株式の処分		0		7	7						7
自己株式の消却		1	2,396	2,397	0						0
土地再評価差額金の取崩			76		76						76
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						3,189	0	76	3,113	2,090	5,203
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,563	132	1,429	3,189	0	76	3,113	2,090	6,632
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	54,227	381	77,641	10,198	0	2,376	12,575	5,227	95,444

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期 ( A )	平成19年度中間期 ( B )	比 較 ( B ) - ( A )	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	4,928	3,310	1,618	8,382
減価償却費	4,626	4,680	54	9,462
減損損失	140	51	89	140
貸倒引当金の増加額	1,986	852	1,134	2,602
賞与引当金の増加額	31	35	4	11
役員賞与引当金の増加額	15	26	11	-
退職給付引当金の増加額	619	471	1,090	1,737
役員退職慰労引当金の増加額	-	3	3	623
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	502	502	-
資金運用収益	18,242	20,773	2,531	37,362
資金調達費用	1,981	4,410	2,429	4,804
有価証券関係損益( )	236	64	300	517
為替差損益( )	51	312	363	88
固定資産処分損益( )	62	54	116	86
商品有価証券の純増( )減	300	508	208	113
貸出金の純増( )減	60,240	24,024	36,216	30,008
預金の純増減( )	6,782	1,230	5,552	12,211
譲渡性預金の純増減( )	190	19,660	19,470	13,670
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減( )	661	57	718	1,593
預け金（日銀預け金を除く）の純増( )減	785	6,046	6,831	2,080
コールローン等の純増( )減	63,770	64,629	859	18,391
コールマネー等の純増減( )	782	2,651	1,869	1,476
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	25	2,372	2,397	834
外国為替（資産）の純増( )減	427	313	114	325
外国為替（負債）の純増減( )	0	6	6	14
資金運用による収入	17,741	20,687	2,946	36,925
資金調達による支出	2,013	4,125	2,112	3,982
その他	376	4,207	3,831	4,357
小計	9,236	21,667	30,903	26,616
法人税等の支払額	1,193	105	1,088	2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,042	21,773	29,815	24,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	84,771	95,613	10,842	216,755
有価証券の売却による収入	36,741	45,852	9,111	81,368
有価証券の償還による収入	38,494	50,298	11,804	119,062
有形固定資産の取得による支出	4,543	3,586	957	9,160
有形固定資産の売却による収入	800	2	798	945
無形固定資産の取得による支出	922	516	406	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,201	3,562	10,639	26,402
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	20,000
配当金支払額	443	527	84	883
少数株主への配当金支払額	14	10	4	14
自己株式の取得による支出	451	17	434	2,538
自己株式の売却による収入	2	5	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,093	549	19,642	16,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	4	1
現金及び現金同等物の増加額	12,936	25,888	38,824	14,574
現金及び現金同等物の期首残高	41,845	56,420	14,575	41,845
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	54,781	30,531	24,250	56,420

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
 青銀甲田株式会社  
 青銀ビジネスサービス株式会社  
 青銀不動産調査株式会社  
 青銀スタッフサービス株式会社  
 あおぎんディーシーカード株式会社  
 あおぎんリース株式会社  
 あおぎんコンピュータサービス株式会社  
 あおぎんクレジットカード株式会社  
 あおぎん信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定

期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,421百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は0百万円、特別損失は502百万円それぞれ増加し、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は502百万円それぞれ減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワッ

ブ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「買入金銭債権」は6,258百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,847百万円、延滞債権額は56,355百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,705百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,916百万円あります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、15,692百万円あります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,032百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	58,146 百万円
その他資産	4,174 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,826 百万円
債券貸借取引受入担保金	2,919 百万円
借入金	3,581 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,824百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は68百万円、保証金は182百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、429,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが427,092百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,436百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 57,200百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円  
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,080百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ6,570百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却 98 百万円、貸倒引当金繰入額 515 百万円及び株式等償却 15 百万円を含んでおります。
2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 51 百万円（土地 27 百万円、建物 23 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。
3. 特別損失には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額 502 百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,621	-	-	176,621	
合計	176,621	-	-	176,621	
自己株式					
普通株式	796	38	13	821	注 1、2
合計	796	38	13	821	

注 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	527百万円	3.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	527百万円	その他利益 剰余金	3.0円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	39,339 百万円
定期預け金	1,254 百万円
その他の預け金	7,554 百万円
現金及び現金同等物	30,531 百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,950	3,749	3,320	29,019		29,019
(2) セグメント間の内部経常収益	65	159	443	667	( 667 )	
計	22,015	3,908	3,763	29,687	( 667 )	29,019
経常費用	17,180	3,798	3,737	24,716	( 667 )	24,048
経常利益	4,834	109	26	4,971	( 0 )	4,970

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,952	3,807	3,395	32,155		32,155
(2) セグメント間の内部経常収益	63	293	416	773	( 773 )	
計	25,015	4,101	3,811	32,928	( 773 )	32,155
経常費用	21,244	4,042	3,737	29,024	( 773 )	28,251
経常利益	3,771	58	73	3,904	( 0 )	3,903

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,506	7,571	6,722	60,800		60,800
(2) セグメント間の内部経常収益	129	411	860	1,401	( 1,401 )	
計	46,635	7,983	7,583	62,202	( 1,401 )	60,800
経常費用	37,740	7,818	7,529	53,088	( 1,400 )	51,687
経常利益	8,894	165	53	9,113	( 0 )	9,112

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	0	0	0
社債	10,756	10,733	23
その他	30,158	30,038	120
外国証券	5,769	5,772	2
その他	24,389	24,266	122
合計	40,915	40,771	143

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	37,137	52,623	15,485
債券	448,794	447,288	1,506
国債	187,319	185,842	1,477
地方債	133,201	133,664	462
社債	128,274	127,782	491
その他	59,474	59,293	180
外国証券	45,800	45,257	543
その他	13,673	14,035	362
合計	545,406	559,204	13,798

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	6,570
その他有価証券	
非上場株式	1,811
社債	100
非上場外国株式	6
その他	8



当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	0	0	0
社債	9,045	9,033	11
その他	28,682	28,585	97
外国証券	1,221	1,221	0
その他	27,460	27,364	96
合計	37,727	37,619	108

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	36,690	50,627	13,937
債券	435,737	433,534	2,203
国債	178,484	176,725	1,759
地方債	105,666	105,688	21
社債	151,586	151,120	466
その他	91,164	90,510	653
外国証券	67,700	66,436	1,264
その他	23,463	24,074	610
合計	563,592	574,672	11,080

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、外国証券584百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	6,080
その他有価証券	
非上場株式	1,735
社債	100
非上場外国株式	1
その他	338

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	467	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	8,185	8,158	26	5	31
その他	25,898	25,807	90	32	123
外国証券	2,335	2,335	0	0	0
その他	23,562	23,472	90	32	122
合計	34,083	33,966	116	38	154

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,378	55,477	18,098	18,676	577
債券	449,518	447,684	1,834	1,466	3,301
国債	194,749	192,930	1,819	262	2,082
地方債	109,857	110,165	308	845	537
社債	144,911	144,588	323	357	681
その他	75,509	76,491	981	1,557	576
外国証券	55,072	54,662	409	122	531
その他	20,437	21,828	1,390	1,435	44
合計	562,407	579,653	17,245	21,701	4,455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	81,368	1,274	716

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,760
その他有価証券	
非上場株式	1,820
社債	100
非上場外国株式	6
その他	17

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	55,640	203,229	131,131	71,727
国債	28,688	81,776	26,349	56,115
地方債	1,716	14,090	94,359	
社債	25,235	107,263	10,422	15,611
その他	2,018	39,004	21,787	24,650
外国証券	1,489	34,909	19,511	1,088
その他	528	4,094	2,275	23,562
合計	57,658	242,233	152,918	96,378

（金銭の信託関係）  
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,798
その他有価証券	13,798
（ ）繰延税金負債	5,635
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,162
（ ）少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	8,142

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,080
その他有価証券	11,080
（ ）繰延税金負債	4,512
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,567
（ ）少数株主持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	6,546

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,245
その他有価証券	17,245
（ ）繰延税金負債	7,023
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,221
（ ）少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	10,198

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（1株当たり情報）

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	491.94	500.55	513.10
1株当たり中間(当期)純利益	円	15.15	11.23	26.77

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	91,820	93,266	95,444
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,195	5,269	5,227
うち少数株主持分	百万円	3,195	5,269	5,227
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	88,624	87,997	90,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	180,150	175,799	175,825

2．1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	2,739	1,975	4,798
普通株主に帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	2,739	1,975	4,798
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	180,758	175,812	179,208

3．なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要 約)(C)	比 較 (B) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	57,508	37,629	19,879	57,869	20,240
コ ー ル マ ネ ー	125,000	145,000	20,000	80,000	65,000
買 入 金 銭 債 権	7,009	1	7,008	6,631	6,630
商 品 有 価 証 券	881	975	94	467	508
有 価 証 券	608,438	620,493	12,055	621,255	762
貸 出 金	1,300,810	1,306,280	5,470	1,330,199	23,919
外 国 為 替	905	1,345	440	1,658	313
そ の 他 資 産	8,499	9,183	684	8,205	978
有 形 固 定 資 産	25,959	24,919	1,040	25,611	692
無 形 固 定 資 産	1,903	1,989	86	2,119	130
繰 延 税 金 資 産	8,146	8,003	143	5,268	2,735
支 払 承 諾 見 返 金	34,956	26,485	8,471	26,121	364
貸 倒 引 当 金	18,176	17,158	1,018	18,024	866
資 産 の 部 合 計	2,161,843	2,165,148	3,305	2,147,383	17,765
( 負 債 の 部 )					
預 譲 渡 性 預 金	1,920,575	1,927,350	6,775	1,926,685	665
コ ー ル マ ネ ー	68,250	74,050	5,800	54,390	19,660
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10,964	7,618	3,346	10,270	2,652
借 入 金	1,356	2,919	1,563	546	2,373
借 用 金	9,553	9,500	53	9,500	0
外 国 為 替	13	20	7	27	7
社 債	20,000	20,000	0	20,000	0
そ の 他 負 債	3,908	5,350	1,442	6,693	1,343
賞 与 引 当 金	706	701	5	679	22
役 員 賞 与 引 当 金	15	16	1	-	16
退 職 給 付 引 当 金	1,103	449	654	-	449
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	588	588	596	8
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	502	502	-	502
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,870	2,841	29	2,852	11
支 払 承 諾	34,956	26,485	8,471	26,121	364
負 債 の 部 合 計	2,074,273	2,078,393	4,120	2,058,362	20,031
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	15,221	15,221	0	15,221	0
資 本 剰 余 金	8,576	8,575	1	8,575	0
資 本 準 備 金	8,575	8,575	0	8,575	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	-
利 益 剰 余 金	53,812	54,450	638	53,032	1,418
利 益 準 備 金	5,738	5,934	196	5,828	106
そ の 他 利 益 剰 余 金	48,074	48,516	442	47,204	1,312
別 途 積 立 金	43,700	44,700	1,000	43,700	1,000
繰 越 利 益 剰 余 金	4,374	3,816	558	3,504	312
自 己 株 式	584	393	191	381	12
( 株 主 資 本 合 計 )	77,025	77,853	828	76,447	1,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,141	6,545	1,596	10,196	3,651
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	3	3	0	3
土 地 再 評 価 差 額 金	2,402	2,360	42	2,376	16
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 )	10,544	8,901	1,643	12,573	3,672
純 資 産 の 部 合 計	87,569	86,754	815	89,021	2,267
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,161,843	2,165,148	3,305	2,147,383	17,765

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成19年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	21,904	24,937	3,033	46,387
資 金 運 用 収 益	18,142	20,715	2,573	37,178
(うち貸出金利息)	( 13,516 )	( 14,630 )	( 1,114 )	( 27,754 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,807 )	( 4,423 )	( 616 )	( 7,769 )
役 務 取 引 等 収 益	2,916	2,976	60	5,961
そ の 他 業 務 収 益	84	299	215	268
そ の 他 経 常 収 益	760	945	185	2,978
経 常 費 用	17,548	21,252	3,704	37,640
資 金 調 達 費 用	1,843	4,249	2,406	4,513
(うち預金利息)	( 552 )	( 2,274 )	( 1,722 )	( 1,871 )
役 務 取 引 等 費 用	1,269	1,249	20	2,523
そ の 他 業 務 費 用	246	710	464	601
営 業 経 費	13,869	14,383	514	27,457
そ の 他 経 常 費 用	319	659	340	2,544
経 常 利 益	4,355	3,685	670	8,746
特 別 利 益	493	0	493	102
特 別 損 失	161	608	447	843
税引前中間(当期)純利益	4,687	3,077	1,610	8,005
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,382	343	842
法人税等調整額	945	234	1,179	2,418
中間(当期)純利益	2,702	1,928	774	4,743

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,221	8,575	0	8,576	5,641	42,200	3,701	51,543	135	75,205
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)					97		550	453		453
別途積立金の積立(注)						1,500	1,500			-
役員賞与(注)							30	30		30
中間純利益							2,702	2,702		2,702
自己株式の取得									451	451
自己株式の処分			0	0					2	2
土地再評価差額金の取崩							50	50		50
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	97	1,500	672	2,269	448	1,820
平成18年9月30日残高	15,221	8,575	0	8,576	5,738	43,700	4,374	53,812	584	77,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,007	2,452	9,460	84,665
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				453
別途積立金の積立(注)				-
役員賞与(注)				30
中間純利益				2,702
自己株式の取得				451
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				50
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,133	50	1,083	1,083
中間会計期間中の変動額合計	1,133	50	1,083	2,904
平成18年9月30日残高	8,141	2,402	10,544	87,569

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	8,575	5,828	43,700	3,504	53,032	381	76,447
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)				105		632	527		527
別途積立金の積立 (注)					1,000	1,000			-
中間純利益						1,928	1,928		1,928
自己株式の取得								17	17
自己株式の処分						0	0	6	5
土地再評価差額金の 取崩						16	16		16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	105	1,000	311	1,417	11	1,406
平成19年9月30日残高	15,221	8,575	8,575	5,934	44,700	3,816	54,450	393	77,853

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	10,196	0	2,376	12,573	89,021
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					527
別途積立金の積立 (注)					-
中間純利益					1,928
自己株式の取得					17
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の 取崩					16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	3,651	4	16	3,672	3,672
中間会計期間中の 変動額合計	3,651	4	16	3,672	2,266
平成19年9月30日残高	6,545	3	2,360	8,901	86,754

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,221	8,575	0	8,576	5,641	42,200	3,701	51,543	135	75,205
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					97		550	453		453
剰余金の配当					90		541	450		450
役員賞与(注)							30	30		30
別途積立金の積立(注)						1,500	1,500	-		-
当期純利益							4,743	4,743		4,743
自己株式の取得									2,651	2,651
自己株式の処分			0	0					7	7
自己株式の消却			1	1			2,396	2,396	2,397	-
土地再評価差額金の取崩							76	76		76
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	187	1,500	197	1,489	246	1,242
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	-	8,575	5,828	43,700	3,504	53,032	381	76,447

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,007	-	2,452	9,460	84,665
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					453
剰余金の配当					450
役員賞与(注)					30
別途積立金の積立(注)					-
当期純利益					4,743
自己株式の取得					2,651
自己株式の処分					7
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					76
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,189	0	76	3,113	3,113
事業年度中の変動額合計	3,189	0	76	3,113	4,355
平成19年3月31日残高	10,196	0	2,376	12,573	89,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

動 産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,421百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は0百万円、特別損失は502百万円それぞれ増加し、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は502百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「買入金銭債権」は6,258百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 59百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,763百万円、延滞債権額は55,053百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,393百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,219百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、15,692百万円でありませす。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,032百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	58,146百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,826百万円
債券貸借取引受入担保金	2,919百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券71,824百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は68百万円、保証金は136百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は391,512百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが389,264百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 30,565百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円  
 （当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 4,436百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,080百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ6,570百万円減少します。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	778百万円
無形固定資産	307百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額295百万円、株式等償却15百万円を含んでおります。

3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円（土地27百万円、建物23百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 特別損失には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額502百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	796	38	13	821	注1、2
合計	796	38	13	821	

注1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

（開示の省略）

リース取引及び1株当たり情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、有価証券関係に関する注記事項及び重要な後発事象は、該当ありません。